

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年2月4日

上場取引所 大

上場会社名 サイバーコム株式会社
 コード番号 3852 URL <http://www.cy-com.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 船津 浩三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 中山 直人

四半期報告書提出予定日 平成23年2月9日

TEL 045-312-3271

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	4,460	△3.9	133	△14.8	263	3.5	152	△3.5
22年3月期第3四半期	4,643	△26.3	156	△52.0	255	△22.9	158	△23.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	76.11	—
22年3月期第3四半期	78.89	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	4,231	2,819	66.6	1,405.89
22年3月期	4,088	2,750	67.3	1,371.78

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 2,819百万円 22年3月期 2,750百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	42.00	42.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期 (予想)				24.00	24.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,940	△7.1	104	△64.0	238	△43.1	137	△44.2	68.35

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 2,005,400株 22年3月期 2,005,400株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 一株 22年3月期 一株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 2,005,400株 22年3月期3Q 2,005,400株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要.....	3
3. 四半期財務諸表.....	4
(1) 四半期貸借対照表.....	4
(2) 四半期損益計算書.....	5
【第3四半期累計期間】	
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書.....	6
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	7

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、新興国を中心とした輸出の伸び等により景気回復は緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きに停滞感が見られ、米国や欧州の景気後退による輸出の減少等を背景に国内の景気は踊り場入りし、先行きの不透明感が高いと懸念される状況にあります。このような不透明な景気動向が予想される中、雇用情勢は厳しく、個人消費の落ち込み、低迷する株価やデフレの進行等、経済環境は厳しい状況で推移いたしました。

当業界においては、次世代高速無線通信(LTE)のサービスが本格的にはじまり、より大容量のデータが高速で通信出来る事から今後サービスの広がりが期待されております。これらのサービスを利用する上で高機能情報端末であるiPhoneやAndroid OS搭載のスマートフォンは急速にシェアを拡大しております。しかしながら、経済環境を起因とする投資抑制、コスト削減等の影響により当業界の収益構造は大変厳しく推移しております。

このような状況下、当社は自社ソリューション及び自社サービスの拡充を図り、これを成長エンジンと位置づけ、従来からの受託ビジネスと共に、既存顧客とのリレーション強化や新規顧客開拓等の施策により受注を拡大してまいりました。しかしながら、今年度上半期の影響もあり減収となりました。利益面につきましては、引き続き業務改革を推し進め組織力の向上、コスト削減の徹底、品質向上の取り組みの強化並びに生産性の向上等に努めましたが、今年度上半期の影響もあり減益となりました。以上の結果、当第3四半期累計期間における経営成績は、売上高44億60百万円(前年同期比3.9%減)、営業利益1億33百万円(前年同期比14.8%減)、経常利益2億63百万円(前年同期比3.5%増)、四半期純利益1億52百万円(前年同期比3.5%減)となりました。

当第3四半期累計期間におけるセグメントごとの業績は以下のとおりであります。

(ソフトウェア開発事業)

当社の主力事業でありますソフトウェア開発事業の売上高は42億2百万円となりました。通信系は、次世代ネットワーク(NGN)のサービスに欠かせないホームゲートウェイ(HGW)の装置開発、次世代高速無線通信(LTE)の開発、基幹ネットワーク機器のシステム開発、Android OS搭載の高機能情報端末で利用するアプリケーションの開発等の案件を受注いたしました。制御系は、ロボット技術の開発、ハイブリッド自動車の制御システム開発、ビル管理・監視システム開発、海外向けのプリンター制御システム開発等の案件を受注いたしました。また、ソリューション系は仮想化テクノロジーを駆使したクラウド・コンピューティングのシステム構築、電子カルテ等の医療系システム開発等の案件を中心に受注を拡大してまいりました。しかしながら、今年度上半期の影響もあり減収となりました。

(サービス事業)

サービス事業の売上高は2億57百万円となりました。今年度より新たに「SIサービス」を主力サービスメニューに追加し、クラウド・コンピューティングの基盤整備、仮想化サーバ等のシステム構築案件を受注しました。また、コールセンター向けの自社ソリューション「Cyber-SmartCTI」の案件を受注し、増収となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べて1億42百万円増加(3.5%増)し42億31百万円となりました。その内訳は、流動資産が1億45百万円増加(4.4%増)し34億64百万円となり、固定資産が2百万円減少(0.3%減)し7億67百万円となったことによるものであります。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金の減少7億32百万円、受取手形及び売掛金の減少1億9百万円、短期貸付金の増加9億99百万円によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて74百万円増加(5.6%増)し14億12百万円となりました。その内訳は、流動負債が11百万円増加(2.2%増)し5億32百万円となり、固定負債が62百万円増加(7.7%増)し8億79百万円となったことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて68百万円増加(2.5%増)し28億19百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて7億32百万円減少(49.5%減)し7億46百万円となりました。

営業活動により獲得した資金は、3億40百万円(前年同期比2,859.2%増)となりました。これは主に、税引前四半期純利益が2億63百万円、売上債権の減少1億9百万円、退職給付引当金の増加59百万円、賞与引当金の減少93百万円によるものであります。

投資活動により支出した資金は、9億89百万円(前年同期比11,327.4%増)となりました。これは主に、グループバンク制度への短期貸付によるものであります。

財務活動により支出した資金は、83百万円(前年同期比4.8%増)となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年10月15日発表の業績予想のとおり変更ありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① たな卸資産の評価方法

四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準等の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期 会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	746,209	1,478,623
受取手形及び売掛金	1,312,600	1,422,308
商品	11,214	1,635
仕掛品	201,569	200,788
短期貸付金	1,000,000	—
その他	192,876	216,107
貸倒引当金	△159	△165
流動資産合計	3,464,310	3,319,298
固定資産		
有形固定資産	255,317	259,839
無形固定資産	45,754	55,356
投資その他の資産	466,358	454,457
固定資産合計	767,430	769,653
資産合計	4,231,741	4,088,951
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,389	78,324
未払費用	145,354	114,093
未払法人税等	31,465	—
賞与引当金	132,098	225,869
役員賞与引当金	—	6,465
工事損失引当金	3,078	31,974
その他	139,348	64,520
流動負債合計	532,735	521,246
固定負債		
退職給付引当金	855,178	796,010
役員退職慰労引当金	24,441	20,715
固定負債合計	879,619	816,725
負債合計	1,412,355	1,337,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	399,562	399,562
資本剰余金	307,562	307,562
利益剰余金	2,112,260	2,043,854
株主資本合計	2,819,385	2,750,979
純資産合計	2,819,385	2,750,979
負債純資産合計	4,231,741	4,088,951

(2) 四半期損益計算書
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,643,109	4,460,302
売上原価	3,775,358	3,609,354
売上総利益	867,751	850,947
販売費及び一般管理費	710,889	717,342
営業利益	156,862	133,605
営業外収益		
受取利息	5,095	5,046
助成金収入	91,635	123,038
受取事務手数料	1,223	1,203
その他	204	1,013
営業外収益合計	98,159	130,301
経常利益	255,021	263,907
特別利益		
貸倒引当金戻入額	92	5
特別利益合計	92	5
特別損失		
固定資産除却損	177	329
特別損失合計	177	329
税引前四半期純利益	254,936	263,582
法人税、住民税及び事業税	4,228	79,530
法人税等調整額	92,484	31,419
法人税等合計	96,712	110,950
四半期純利益	158,224	152,632

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	254,936	263,582
減価償却費	18,159	18,602
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△92	△5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△314,065	△93,771
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,549	△6,465
退職給付引当金の増減額(△は減少)	64,452	59,168
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,226	3,726
受取利息	△5,095	△5,046
有形固定資産除却損	177	329
売上債権の増減額(△は増加)	532,781	109,707
たな卸資産の増減額(△は増加)	△130,734	△10,359
仕入債務の増減額(△は減少)	△104,230	3,065
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	△28,895
その他	△43,994	50,482
小計	255,518	364,122
利息の受取額	5,095	5,046
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△249,121	△29,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,492	340,093
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,049	△2,304
無形固定資産の取得による支出	△15,968	△2,100
短期貸付金の増減額(△は増加)	435	△999,850
その他	8,927	15,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,655	△989,051
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△79,606	△83,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,606	△83,455
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△76,769	△732,413
現金及び現金同等物の期首残高	1,413,284	1,478,623
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,336,515	746,209

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。